

補正予算概要説明書

当初予算編成後に生じた入学・卒業等の学籍移動に伴う学生生徒等納付金収入の変動等にかかる収入額の変更、また、事業内容の見直し等に伴う支出額の変更を盛り込んだ補正予算（案）概要を作成いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

予算（案）は「資金収支予算書」及び「消費収支予算書」の2種類により報告いたします。

「資金収支予算書」は、今年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載し、平成24年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測する計算書類です。

「消費収支予算書」は、今年度に発生する帰属収入、消費収入と消費支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載するもので、平成24年度の学校法人大正大学の収支を予測する計算書類です。

1. 資金収入の部

i) 学生生徒等納付金収入は42億6,615万2,000円、当初予算比6,744万1,000円増。

授業料・入学金・実験実習料・施設設備資金は入学者が当初予算計画より増加したことによりすべての科目で増加いたしました。

一方、その他の納付金収入がマイナスになったのは、海外語学研修(北京中止、ミュンヘン参加者減)参加費の減が主な理由です。

ii) 手数料収入は1億4,982万3,000円、当初予算比111万3,000円増。
教務課の証明書発行手数料増が主な理由です。

iii) 寄付金収入10億1,682万円、当初予算比222万円減。

当初予算時に寄付金で計上していたものを補助金に振替えたため若干の減となりましたが、当初予算時とほとんど差異はありません。

主な寄付金の内訳は以下の通りです。

宗団（設立宗団4宗×5,000万円）	200,000千円
ティー・マップ（経常的経費に対する寄付金）	80,000千円
新入生父母（教育振興充実寄付金）	12,000千円
父母会（父母会支給の奨学生他）	17,430千円
父母会（東日本大震災被災学生支援）	3,900千円
鴨台会（鴨台会支給のクラブ助成他）	10,000千円
鴨台会（東日本大震災被災学生支援）	10,000千円
鴨台会（基金）	150,000千円
課外活動充実寄付金	10,000千円
時宗からの経常的経費に対する寄付金	6,000千円
浄土宗子弟教育支援寄付金	5,000千円
90周年記念勧募事業	500,000千円

iv) 補助金収入5億3,683万8,000円は、当初予算比3,483万8,000円増。

主な補助金は以下の通りです。

経常費補助金	500,000 千円
5号館における新たな教育・学修環境を創造するマルチメディア	31,194 千円
13号館書架耐震対策事業	3,074 千円

v) 資産運用収入は、当初予算とほぼ同額。

主な資産運用収入は以下の通りです。

社債運用による受取利息	30,147 千円
ティー・マップからの施設利用料収入	6,700 千円

vi) 事業収入 579 万 9,000 円は、当初予算とほぼ同額。

主な事業収入は以下の通りです。

出版会	1,000 千円
教員免許状更新講習料	1,290 千円
ティー・マップ光熱水費・清掃費負担金	2,268 千円

vii) 雑収入 1 億 1,254 万 1,000 円は、1,344 万 4,000 円増。

主な雑収入は以下の通りです。

私立大学退職金財団交付金(教員 11 名、職員 1 名)	99,438 千円
科学研究費補助金間接経費	8,155 千円
カウンセリング研究所面接料	4,800 千円

viii) 前受金収入 11 億 3,200 万円は、定員増を鑑み増額。

ix) その他の収入 13 億 8,433 万 4,381 円は、当初予算比 1,432 万 4,381 円増。

この収入は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産からの振替繰入れを行うものであり、学校の諸活動による実収入ではありません。

なお、引当特定預金は、計画的に積み上げを行い大きな支出があった際に引当特定預金から補填として繰入れを行うものであります。現在本学で保有している引当特定預金のうち、以下の 4 つが保有している価値が薄らいでいるため、取り崩して経常経費に繰入れます。

なお、③・④については、次年度に規程を整備し改めて引当を開始する予定です。

①留学費引当特定預金	70,621 千円
②校地等取得事業引当特定預金	1,536 千円
③大正大学奨学基金引当特定預金	5,901 千円
④福利厚生基金引当特定預金	2,384 千円

(金額は平成 24 年 10 月末日現在)

x) 資金収入調整勘定は、今期の未収入金及び前期に受け入れた金額(前受金)の本年度において資金の受入が無い資金の控除調整科目です。

xi) 前年度繰越支払資金は、平成 23 年度決算の次年度繰越金 15 億 2,554 万 1,066 円

以上、収入の部合計は、98 億 9,851 万 1,404 円となり、当初予算比 3 億 3,943 万 8,216 円の増となりました。

2. 資金支出の概要

- i) 人件費支出 26 億 6,267 万 4,360 円は、当初予算比 7,101 万 2,740 円の減。
実績ベースに基づき、詳細に算出を行った結果、大幅な減額となりました。
退職金については、退職者増（教員 7 名→11 名）により 2,397 万 5,990 円の増となりました。
- ii) 教育研究経費 12 億 4,043 万 3,508 円は、当初予算比 7,149 万 5,888 円減。
教育研究経費については、各部署との業務の精査の結果、多くの科目において減となりました。
減額が 500 万円以上と大きい科目の理由は以下の通りです。
奨学費支出 1,194 万 5,000 円減は、東日本大震災被災学生授業料等減免対象者が当初予測より少なかったため。
研究費支出 1,368 万 3,222 円減は、個人研究費の期中調整による 350 万円減、学術研究助成金申請者の内、採択時の査定により減額をした分及び学術振興資金不採択に伴う減額により 613 万 7,000 円減をしたため。
実験実習費支出 1,279 万 995 円減は、ゼミ合宿奨励費の申請が当初予測より少なかったことに伴い 650 万円減、海外語学研修参加者（北京大学・ミュンヘン）が予定人数より少なかったことに伴い 516 万円減となったため。
委託費支出 1,817 万 3,683 円減は、5 号館解体に伴う清掃費・警備費の減額 7 百円減、8 号館間仕切り撤去工事等が 1,656 万 8,300 円減となったため。
- iii) 管理経費 6 億 5,815 万 6,096 円は、当初予算比 5,224 万 6,012 円増。
管理経費の、増加科目については、すべて緊急且つ必要不可欠なもの、経営戦略上必須なものとなっています。
特に大幅に増額した科目は公租公課支出、広告費支出及び委託費支出です。
増加した主な理由は以下の通りです。
公租公課支出 503 万 2,900 円増は、都税事務所の指摘による 4 号館及び 7 号館の建物及び土地にかかる固定資産税分、さらに滝野川 6 丁目駐車場の公租公課支出が当初予算に未計上であったため。
広告費支出 1,327 万 50 円増は、入試広報として新たに 1,000 万円計上したため。
委託費支出 3,147 万 6,513 円増は、90 周年記念事業勧募にかかる発送委託費 1,325 万円増、鴨台プロジェクトセンター出向委託 3,000 万円増となったため。
- iv) 施設関係支出 22 億 8,510 万 4,269 円は、当初予算比 11 億 8,984 万 5,669 円増。
新 5 号館の竣工を本年度中とするために、新たに竣工時建築費 11 億 2,140 万円を計上したこと及び南三陸研修センター宿泊棟の建築費 8,400 万円が主な理由です。
- v) 設備関係支出 1 億 4,538 万 8,530 円は、当初予算比 1,562 万 9,490 円増。
13 号館（図書館）の耐震設備 615 万円、新コース及び新任教員什器購入 330 万円、車輌購入にかかる科目変更に伴い 320 万円増が主な理由です。
- vi) 資産運用支出 8 億 3,609 万 8,507 円は、当初予算比 2 億 6,251 万 493 円減。
この支出は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産に対して振替支出を行うものであり、学校の諸活動による実支出では

ありません。

今年度は、同窓会（鴨台会）からの基金にかかる新規積上げを行わなかつたため 1 億 5,000 万円の減となったことが主な理由です。

なお、第 3 号基本金引当資産は毎年 2,000 万円の積み上げを行っております。

以上から、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、次年度繰越支払資金は、10 億 3,238 万 9,808 円となり、当初予算比 2 億 9,788 万 8,056 円減となりました。

3. 消費収入の概要

消費収入は、帰属収入を元に算出されます。

帰属収入とは、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額も同額です。

まず、各科目の帰属収入に対する割合は次の通りです。() 内は平成 22 年度全国平均です。

学生生徒等納付金	69.7% (84.1%)
手 数 料	2.4% (1.8%)
寄 付 金	16.6% (1.3%)
補 助 金	8.8% (7.8%)
資 産 運 用 収 入	0.6% (1.2%)
事 業 収 入	0.1% (1.3%)
雑 収 入	1.8% (2.5%)

帰属収入の部合計は、61 億 2,488 万 957 円となりました。

土地購入代金や建築代金等の資産となる金額を基本金といいます。

帰属収入から基本金に組入れる金額を控除したものが消費収入となります。

基本金組入額は 19 億 1,049 万 2,799 円のため、消費収入は、42 億 1,438 万 8,158 円となりました。

4. 消費支出の概要

資金支出から、土地購入代金や建築代金等の資産となる金額及び借入金元本返済分を除き、逆に減価償却額と資産処分差額を加えたものを消費支出といいます。

消費支出の合計は 58 億 5,577 万 2,786 円となり、当初予算比 7,324 万 5,768 円減となりました。

各科目の帰属収入に対する割合は次の通りです。() 内は平成 22 年度全国平均です。

人 件 費	43.9% (51.6%)
教 育 研 究 経 費	30.0% (30.8%)
管 理 経 費	11.9% (9.5%)

人件費帰属収入比率が 50% をきておりますが、これは 90 周年記念事業勧募の寄付金 5 億円及び鴨台会（同窓会）基金（1 億 5,000 万円）による臨時の収入増の影響によるものであり、この要因を除外すると人件費の割合は 49.1% になります。

なお、減価償却額及び資産処分差額は資金の移動を伴わない支出であるため内部留保されます。

平成 24 年度は、減価償却額 6 億 7,000 万円、資産処分差額 5 億 4,000 万円で合計 12 億 1,000 万円となりました。

5. 帰属収支差額

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、帰属収入－消費支出により算出されます。

帰属収入 61 億 2,488 万 957 円－消費支出 58 億 5,577 万 2,786 円 = 2 億 6,910 万 8,171 円の黒字となりました。

6. 消費収支差額

消費収入（帰属収入から施設設備費等の基本金組入額を控除した金額）－消費支出により算出されます。

結果として 16 億 4,138 万 4,628 円の支出超過となりました。

上記消費収支の状況により、平成 24 年度補正予算における単年度の資金余剰額は、
帰属収支差額 2 億 6,910 万 8,171 円 + 減価償却額 6 億 7,000 万円 + 資産処分差額
5 億 4,000 万円 = 14 億 7,910 万 8,171 円となりました。

以上